

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年3月30日
【事業年度】	第106期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
【会社名】	株式会社正興電機製作所
【英訳名】	SEIKO ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 信之
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東光2丁目7番25号
【電話番号】	(092)473 - 8831(代表)
【事務連絡者氏名】	経営統括本部副本部長 田中 勉
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東光2丁目7番25号
【電話番号】	(092)473 - 8831(代表)
【事務連絡者氏名】	経営統括本部副本部長 田中 勉
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成17年 3 月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	16,046	10,574	17,597	17,947	17,432	16,844
経常利益又は 経常損失() (百万円)	101	834	160	1	440	238
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	59	801	122	5	1,558	3
純資産額 (百万円)	7,557	6,963	7,069	6,621	4,753	4,583
総資産額 (百万円)	18,204	15,666	16,932	16,447	15,145	15,041
1 株当たり純資産額 (円)	928.93	860.31	652.49	605.70	444.30	431.05
1 株当たり当期純利益 又は 1 株当たり 当期純損失() (円)	6.49	98.80	11.52	0.53	146.48	0.29
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	6.48		11.51			
自己資本比率 (%)	41.5	44.4	41.0	39.2	31.2	30.5
自己資本利益率 (%)	0.8		1.8			0.1
株価収益率 (倍)	115.6		43.4			1,620.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,355	959	432	299	78	607
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	96	216	628	385	449	147
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,223	1,589	47	357	773	383
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	2,023	1,182	1,040	716	950	1,028
従業員数 (人)	893	884	905	920	932	882
[外、平均臨時雇用者数]	[82]	[78]	[99]	[101]	[90]	[85]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の計算については、第102期、第104期及び第105期は当期純損失であるため、第106期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社及び一部の連結子会社は、決算期を 3 月31日から12月31日に変更いたしました。従って、第102期は平成17年 4 月 1 日から平成17年12月31日までの 9 ヶ月決算となっております。

4 第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。

5 第103期から、改正後の「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1 月31日 企業会計基準第 2 号）及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年 1 月31日 企業会計基準適用指針第 4 号）を適用しております。

6 平成18年12月 1 日付で、1 株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成17年 3 月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	12,301	7,245	12,828	13,310	12,546	12,692
経常利益又は 経常損失() (百万円)	249	603	242	127	197	292
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	206	441	148	248	1,848	145
資本金 (百万円)	2,323	2,323	2,323	2,323	2,323	2,323
発行済株式総数 (千株)	9,195	9,195	11,953	11,953	11,953	11,953
純資産額 (百万円)	7,913	7,703	7,691	6,949	4,989	4,994
総資産額 (百万円)	17,376	14,846	15,578	15,120	13,693	14,001
1株当たり純資産額 (円)	973.48	951.73	722.26	652.72	469.21	469.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	7.50 ()	10.00 (5.00)	10.00 ()	5.00 ()	7.50 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失() (円)	25.26	54.44	13.94	23.32	173.74	13.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	25.25		13.93			
自己資本比率 (%)	45.5	51.9	49.4	46.0	36.4	35.7
自己資本利益率 (%)	2.6		1.9			2.9
株価収益率 (倍)	29.7		35.9			34.5
配当性向 (%)	39.59		71.74			55.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	376 [11]	453 [37]	457 [36]	471 [39]	504 [43]	507 [47]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算については、第102期、第104期及び第105期は当期純損失であるため、第106期は潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成17年6月29日開催の第101期定時株主総会決議により、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従って、第102期は平成17年4月1日から平成17年12月31日までの9ヵ月決算となっております。

4 第103期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 第103期から、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 平成18年12月1日付で、1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

2 【沿革】

大正10年5月、土屋直幹が福岡市上辻堂町において電気機械器具類の販売を正興商会の商号で開始し、その後、電気工事及び配電盤製作を行ってまいりました。

以来、個人営業の時代が続きましたがその後の主な変遷は次のとおりであります。

年月	概要
昭和5年7月	福岡市上辻堂町15番地に株式会社正興商会を設立し、電気機械器具類の販売、電気工事及び配電盤製作を当社の前身である正興商会より継承
昭和9年5月	熊本電気株式会社(現、九州電力株式会社)の工事を受託開始
昭和18年2月	商号を株式会社正興製作所に変更
昭和24年9月	株式会社正興商会(昭和21年7月設立)を吸収合併し、同時に商号を株式会社正興商会に変更
昭和27年4月	株式会社日立製作所と特約店契約締結
昭和35年2月	商号を株式会社正興電機製作所に変更し、商事部門を株式会社正興商会(現、連結子会社)として分離設立
昭和35年12月	福岡県粕屋郡古賀町(現、福岡県古賀市)に工場新設移転
昭和36年5月	株式会社日立製作所と配電盤関係の技術導入契約締結
昭和56年11月	福岡市博多区東光に本社ビルを新築移転
昭和57年9月	メカトロ・エレクトロニクス分野へ進出
昭和57年10月	制御機器製造部門を株式会社正興機器製作所として分離設立
昭和63年8月	OAソフト分野へ進出のため情報システム事業部を設置
平成2年10月	福岡証券取引所に株式を上場
平成4年4月	正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN . BHD . (現、連結子会社)(平成元年1月設立)に資本参加
平成7年4月	中国及び東南アジアに密着した営業展開を図るため、大連正興開閉有限公司(現、大連正興電気制御有限公司、連結子会社)を設立
平成9年12月	国際品質規格ISO-9001認証取得
平成11年12月	国際環境マネジメントシステムISO-14001認証取得
平成12年11月	ASP事業のサービス運用を図るため、株式会社エーエスピーランドを設立
平成13年8月	アジア地区のシステムインテグレーション事業を中心に営業展開を図るため、アジアソリューションフィリピン、INC. (現、正興ITソリューションフィリピン、INC.、連結子会社)に資本参加
平成14年8月	英語学習サービス等のeラーニング事業の運営を行う、株式会社エス・キュー・マーケティングを設立
平成14年11月	中国市場ビジネス拡大に向け、情報収集のため、中国北京事務所を設立
平成15年4月	当社メカトロ事業及び株式会社正興機器製作所を「機器・メカトロ製品メーカー」として再編するため、株式会社正興C & E (現、連結子会社)を設立(平成15年2月)。株式会社正興機器製作所を新会社に吸収合併
平成17年3月	事業会社体制移行に伴い「情報システム事業部」を分離・独立し、正興ITソリューション株式会社(現、連結子会社)を設立
平成17年6月	正興エンジニアリング株式会社を株式会社正興電機製作所社会システムカンパニーへ吸収合併 国内会社の決算期を3月31日から12月31日に変更し、海外も含めた連結会社の決算期を統一
平成18年6月	中国市場における販売拠点として、北京正興聯合電機有限公司(現、連結子会社)を設立
平成19年3月	ISO/IEC 27001 情報セキュリティマネジメントシステム認証取得
平成20年1月	株式会社エス・キュー・マーケティングを正興ITソリューション株式会社(現、連結子会社)へ吸収合併
平成21年12月	株式会社エーエスピーランドを正興ITソリューション株式会社(現、連結子会社)へ吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社8社及び関連会社1社で構成され、「電力システム」、「社会システム」、「情報システム」、「情報・制御コンポーネント」、「その他」の5分野に関する事業を主として行っており、グループ各社の緊密な連携のもとに、製品の開発、生産、販売、サービス活動を展開しております。各セグメントにおける当社グループの位置付け等は次のとおりであります。

「電力システム」

当分野においては、

電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を下記の事業会社で行っております。

〔社内カンパニー〕正興電力システムカンパニー

〔子会社〕大連正興電気制御有限公司(電力システム部門)、北京正興聯合電機有限公司(電力システム部門)

「社会システム」

当分野においては、

公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム等の製造・販売と本製品に関する工事及びエンジニアリング等に関する事業を下記の事業会社で行っております。

〔社内カンパニー〕正興社会システムカンパニー、正興エネルギーソリューションカンパニー(社会システム部門)

〔子会社〕大連正興電気制御有限公司(社会システム部門)、北京正興聯合電機有限公司(社会システム部門)

「情報システム」

当分野においては、

A S Pサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス等に関する事業を当社のITソリューション事業部及び下記の子会社で行っております。

〔子会社〕正興ITソリューション(株)、(株)正興商会(情報システム部門)、正興ITソリューションフィリピン, INC.

「情報・制御コンポーネント」

当分野においては、

メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、蓄電システム等に関する事業を下記の事業会社で行っております。

〔社内カンパニー〕正興エネルギーソリューションカンパニー(情報・制御コンポーネント部門)、正興オプトロニクスカンパニー

〔子会社〕(株)正興C & E、大連正興電気制御有限公司(情報・制御コンポーネント部門)、北京正興聯合電機有限公司(情報・制御コンポーネント部門)、正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN. BHD.

「その他」

当分野においては、

汎用電気品、業務サポートサービス等に関する事業を下記の子会社で行っております。

〔子会社〕(株)正興商会(その他部門)、正興コーポレートサービス(株)

また、関連会社である正興電気建設(株)は、電気事業用等の機械器具設置工事の設計、施工、保守を行っておりますが、当社グループとの取引関係は僅少であります。

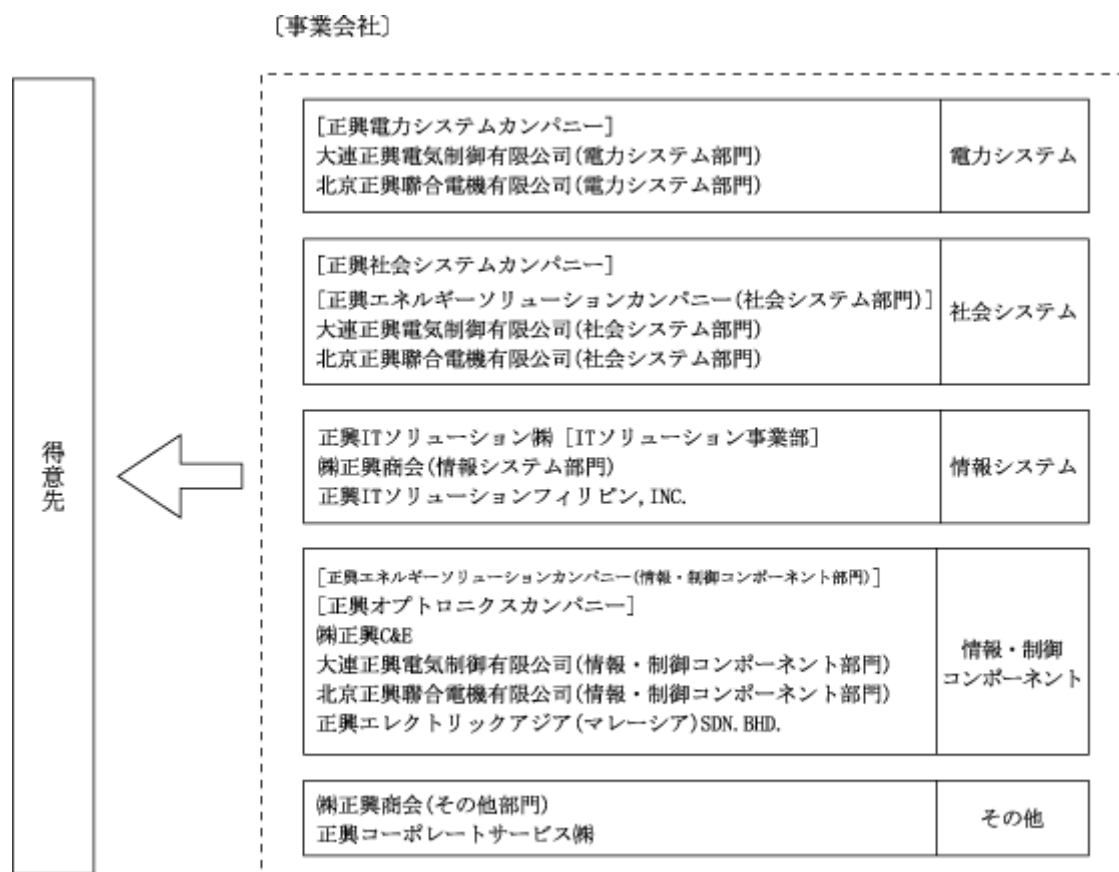
関係会社以外の関連当事者

九州電力(株)は、当社の主要株主であり、当社は同社に「電力システム」等を販売しております。

(株)日立製作所は、当社の主要株主であり、当社は同社に「社会システム」及び「情報システム」等を販売しており、同社より、コンピュータ等を購入しております。また、同社と配電自動制御システム等の技術導入契約を締結しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) [] は当社の社内カンパニー及び事業部であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱正興 C & E	福岡市博多区	100	情報・制御コ ンポーネント	100.0	メカトロ装置・制御機器の 製造・販売、資金援助 役員の兼任等...有
正興ITソリューション㈱ (注) 6	福岡市博多区	100	情報システム	100.0	ソフトウェアの企画・開発 ・販売、資金援助 役員の兼任等...無
㈱正興商会 (注) 5	福岡市博多区	30	情報システム その他	100.0	情報通信機器の販売・商 事、資金援助 役員の兼任等...有
正興コーポレートサービス㈱	福岡市博多区	10	その他	100.0	業務サポート事業、資金援 助 役員の兼任等...有
大連正興電気制御有限公司 (注) 2	中国大連市	百万中国元 36	電力システム 社会システム 情報・制御コ ンポーネント	70.0	配電盤の製造、資金援助 役員の兼任等...有 債務保証
北京正興聯合電機有限公司	中国北京市	百万中国元 10	電力システム 社会システム 情報・制御コ ンポーネント	100.0	電気、機械・電子関連製品 のエンジニアリング及び販 売、資金援助 役員の兼任等...有 債務保証
正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN . BHD .	マレーシア・ ジョホール	百万リンギット 4	情報・制御コ ンポーネント	100.0 (91.7)	制御機器の製造 役員の兼任等...無 債務保証
正興ITソリューション フィリピン, INC.	フィリピン・パシグ	百万フィリピンペソ 16	情報システム	100.0	ソフトウェア製品の開発・ 製造、資金援助 役員の兼任等...無

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 ㈱正興商会については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

㈱正興商会

売上高 2,429 百万円

経常損益 3 百万円

当期純損益 33 百万円

純資産額 65 百万円

総資産額 1,059 百万円

6 正興ITソリューション㈱は、平成21年12月31日付で、㈱エーエスピーランドを吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電力システム	174 [8]
社会システム	331 [29]
情報システム	91 [-]
情報・制御コンポーネント	149 [34]
その他	35 [5]
全社(共通)	102 [9]
合計	882 [85]

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
507 [47]	43.5	16.7	5,455

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社の労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、平成21年12月末の組合員数は372名（関係会社への出向者を含む）であり、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国の金融不安に端を発した世界同時不況の影響を受け、第1四半期においては戦後最悪のマイナス成長を記録いたしました。第2四半期に入り、ようやく経済対策の効果が現れ自動車や電子部品業界において減産を緩和する動きとなりましたが、設備投資や雇用情勢も低水準に推移しており、その効果も限定的となりました。

電機業界におきましても、国内外の経済減速による収益低迷の影響を受け、設備投資の減少傾向が持続するなど事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは今年度からスタートした新中期経営計画（CHALLENGE SEIKO IC 2011）のもと“持続的な高収益を目指して、『経営革新（Innovation）と利益創造（Creation）』に挑戦する”をテーマに4つの重点課題（お客様第一の事業運営の推進、経営基盤の構築、CSR経営の推進、人材の育成）を掲げ経済悪化に対し強い企業体質づくりの施策を講ずるとともに「環境・エネルギーソリューション」に向けた事業展開を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、設備投資計画の延期や抑制により、受注高は16,003百万円（前期比21.0%減）、売上高は16,844百万円（同3.4%減）となりましたが、損益につきましては、徹底したコスト削減と生産性向上に取り組み、営業利益は207百万円、経常利益は238百万円、当期純利益は3百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況は次のとおりであります。

（電力システム事業）

配電自動化システムやリプレイス・メンテナンス市場に注力してまいりました結果、受注高は4,901百万円（前期比28.8%減：前期は総合制御所システム関連の大口受注あり）、売上高は5,089百万円（同15.5%増）となりました。

（社会システム事業）

公共インフラ設備関連は堅調に推移いたしました。国内産業会社向け受変電システム市場においては設備投資の延期や中止などの影響を受け、受注高は7,267百万円（前期比15.6%減）、売上高は7,640百万円（同5.9%減）となりました。

（情報システム事業）

システム運用サービスやASPといったサービス事業や業務システム関連が堅調に推移し、受注高は1,561百万円（前期比6.1%増）、売上高は1,716百万円（同16.8%増）となりました。

（情報・制御コンポーネント事業）

年度前半の半導体市場の大幅な落込みなどにより、受注高は1,220百万円（前期比 31.0%減）、売上高は1,133百万円（同 41.4%減）となりました。

（その他事業）

環境・省エネを基軸としたサービス事業に取り組んでまいりましたが、産業関連の設備投資抑制などにより、受注高は1,051百万円（前期比 30.4%減）、売上高は1,264百万円（同 15.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、短期借入金の減少により財務活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、前受金の増加等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加し、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ78百万円増加の1,028百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、607百万円（前連結会計年度は78百万円の減少）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の改善や減価償却費364百万円、前受金の増加263百万円によるキャッシュ・フローの増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、147百万円（前連結会計年度は449百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による184百万円の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、383百万円（前連結会計年度は773百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金が325百万円減少したこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電力システム	5,524	20.1
社会システム	7,853	3.3
情報システム	1,755	21.3
情報・制御コンポーネント	1,071	45.3
その他	1,274	15.0
合計	17,479	0.9

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電力システム	4,901	28.8	3,981	4.5
社会システム	7,267	15.6	6,053	6.6
情報システム	1,561	6.1	147	51.1
情報・制御コンポーネント	1,220	31.0	204	73.9
その他	1,051	30.4	80	72.6
合計	16,003	21.0	10,467	7.8

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電力システム	5,089	15.5
社会システム	7,640	5.9
情報システム	1,716	16.8
情報・制御コンポーネント	1,133	41.4
その他	1,264	15.9
合計	16,844	3.4

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	3,464	19.9	4,595	27.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、新中期経営計画（CHALLENGE SEIKO IC 2011）の“持続的な高収益を目指して、『経営革新（Innovation）と利益創造（Creation）』に挑戦する“をテーマに4つの重点課題に取り組み、成長事業を中心に事業の高付加価値化と継続的な高収益を実現できる強固な事業基盤の確立に努めてまいります。

お客様第一の事業運営の推進

お客様が期待する製品・サービスの提供、マーケティング力の強化、製品サービスの品質向上に取り組み、当社グループの社是である「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」の実践に努めてまいります。

経営基盤の確立

各事業分野の収益力の向上、企業体質強化、業務プロセス（PDCA）の構築へ向けた組織の最適化、コスト削減や生産効率向上に取り組み、安定した経営基盤の確立を進めてまいります。

成長事業への注力と新コア事業の創出

コア事業の更なる強化に向け、新技術の創出及び技術の継承に取り組み、当社のコア事業である電力システム・社会システム分野での更なる事業拡大と技術の継承対策を進めてまいります。また、環境・エネルギーを中核とした技術開発と新事業の創出を目指します。

CSR経営の推進

内部統制の取り組み、地域社会への貢献、環境問題への対応を積極的に行ない、リスク管理の強化と社会貢献の充実を推進してまいります。

これらの課題を着実に実行し、正興グループの価値向上を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 設備投資の減少

電力、官公庁及び一般産業の設備投資が、予想以上に減少した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 取引先の信用リスク

当社グループの事業は、請負契約が多いため、製品引渡後に代金を支払われる条件で契約が締結されます。このため、代金受領前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資産保有リスク

営業活動のため、不動産、有価証券等の資産を保有しており、時価の変動等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務・繰延税金資産

退職給付債務の算定の前提条件となる割引率等の変更、繰延税金資産の計上の前提となる当社グループの収益計画に変更があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスク

当社グループは、海外での事業活動及び海外会社での取引があるため、テロの発生、その国の政情悪化、経済状況の変化、法規の変更により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の欠陥

製品の品質には万全を期しておりますが、瑕疵担保責任、製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	内容	契約年月日	有効期間
(株)正興電機製作所	(株)日立製作所	日本	配電盤関係	昭和36年5月1日	(* 1)
			発電所集中制御用制御装置及び配電自動制御システム	昭和50年2月21日	(* 1)
			火力発電所用コントロールセンタ、ロードセンタ、磁気遮断器及び真空遮断器内蔵の所内高圧閉鎖配電盤	昭和56年6月26日	(* 1)
			原子力発電所用コントロールセンタ、パワーセンタ	昭和58年6月1日	(* 2)

(注) 1 * 1 いずれか一方から特段の申し出がない限り2年毎に自動更新されます。

* 2 いずれか一方から特段の申し出がない限り3年毎に自動更新されます。

2 上記契約に基づくロイヤリティとして売上高の2%～3%を支払っております。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、長年培ってきた制御技術をベースに、新しい情報技術を融合させ、急速に変化するマーケットニーズに応じた独創的な新製品・新システムの早期開発に努めております。

また、お客様や、大学等との共同研究など社外と連携した研究開発を積極的に推進し新分野製品の開発を推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、199百万円であります。

(1) 電力システム事業

電力システム事業関連では、お客様に喜ばれる新製品とサービスの提供を方針に、現場ニーズを主体にした省力化・省スペース化、さらに既存製品の改善・改良として新製品の開発及び改良を行ってまいりました。

主な取り組みテーマは、省力化・省スペース化製品としてＩＰネットワーク対応の「新型情報中継処理装置の開発」、「ＩＰ電気所サーバの開発」、既存製品の改善・改良として配電機器分野製品で安全性、誤操作防止機能を強化した「新型開閉器塔の開発」、また、発・変電所向け製品として「デジタル型自動復旧装置Ｂ機種の開発」等であります。尚、当期開発完了予定の製品については、予定通り完了し、一部製品では今期より販売を開始しております。

当事業に係る研究開発費は、84百万円であります。

(2) 社会システム事業

社会システム事業関連では、首都圏市場の拡大と自社ブランド品の開発をキーワードとして、新規開発及び改良を実施しております。

平成21年９月には「大規模Web監視制御システム」のマルチウインドウ機能（複数の画面を縮小し、１画面に分割表示する機能）開発及び「オリジナル専用フラットキーボード対応」「帳票システムのWeb化」等の機能強化を図り、平成21年下期納入物件から適用を開始しております。

本開発及び機能強化により、水処理監視制御市場での製品競争力を高めるとともに、製作コストの低減についても効果が期待できます。

当事業に係る研究開発費は、15百万円であります。

(3) 情報・制御コンポーネント事業

情報・制御コンポーネント事業では新規事業の研究開発として、オプトロニクス分野とパワーエレクトロニクス分野の技術開発・製品開発を行っております。

オプトロニクス分野では、「（高分子／液晶）複合膜を使ったシャッターフィルム」及びそれを活用した大型調光ガラスを開発し、事務機器向けパーテーションとして製品化しました。また、医療用レーザーに組み込まれる波長変換素子であるPolyBulk（固体色素）を開発し市場投入しており、更なる拡販のために顧客ニーズに応じた製品開発を継続しております。

パワーエレクトロニクス分野では、パワーエレクトロニクス技術及び二次電池応用技術を組み合わせた「家庭用蓄電システム」（エネ・パック）及び「産業用蓄電システム」（エネ・パック メガ）、更にソーラーを組み合わせた「ハイブリッド蓄電システム」（エネ・パック プラス）を開発し販売を開始しております。

また、新たに二次電池のリチウムイオン蓄電池を使用した応用製品として「ＥＶ車用急速充電装置」、「航空障害灯用独立電源（太陽光発電及び風力発電を蓄電）供給システム」、更に「ネットワーク対応型家庭用蓄電池」の開発を推進し、社会的問題になっているCo2削減に寄与する製品の開発を計画中です。

機器及びメカトロニクス分野では、盤用機器を中心に、顧客ニーズに応じた次世代の製品開発を行っております。

主な取り組みテーマは、「ＥＶ急速充電器用直流地絡リレー」、「通信式出力モジュール」、「新型カムスイッチ」等であります。

当事業に係る研究開発費は、99百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は10,383百万円（前連結会計年度は9,873百万円）となり、509百万円増加いたしました。

これは、主に仕掛品が増加（1,611百万円から2,225百万円に増加）したためであります。この増加は、前連結会計年度からの電力向け総合制御所システム関連であります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は4,658百万円（前連結会計年度は5,271百万円）となり、613百万円減少いたしました。

これは、主に有形固定資産の減価償却費及び減損損失による減少（3,588百万円から3,183百万円に減少）と、投資有価証券の時価の下落等による減少（1,386百万円から1,246百万円に減少）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は8,512百万円（前連結会計年度は8,462百万円）となり、49百万円増加いたしました。

これは、短期借入金が減少（3,370百万円から3,045百万円に減少）しましたが、主に支払手形及び買掛金の増加（4,050百万円から4,257百万円に増加）及び前受金を主因とするその他の増加（1,008百万円から1,155百万円に増加）によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は1,946百万円（前連結会計年度は1,929百万円）となり、16百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は4,583百万円（前連結会計年度は4,753百万円）となり、169百万円減少いたしました。

これは、主に投資有価証券の時価の下落によりその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は191百万円であり、その内訳は、有形固定資産152百万円、無形固定資産38百万円であります。

設備投資の主なものは、提出会社の電力システム事業における古賀事業所の監視制御用試験設備の製造(24百万円)、社会システム事業におけるコンビニエンスストア向けオンサイト事業用小口高圧盤の設置(22百万円)であります。

また、リース取引による設備投資の主なものは図面管理ソフトウェア(24百万円)であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具 及び備品	リース 資産	合計	
古賀事業所 (福岡県古賀市)	電力システム 社会システム 情報・制御コ ンポーネント	工場建物 及び生産 設備等	420	237	131 (35,197)	55	15	860	278 [52]
本社 (福岡市博多区)	電力システム 社会システム 情報システム	本社ビル・ 別館ビル 建物等	951		111 (3,767)	21		1,083	158 [2]
その他 (福岡県古賀市)	電力システム 社会システム 情報システム 情報・制御コ ンポーネント その他	従業員 独身寮	234		6 (3,870)	0		241	[]

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具 及び備品	リース 資産	合計	
(株)正興 C & E	工場他 (福岡県 古賀市 他)	情報・制 御 コ ン ポーネン ト	工場建物 等	4	2	8 (571)	15	9	40	87 [31]
(株)正興 商会	本社他 (福岡市 博多区 他)	情報シス テム その他	建物等	53	0	4 (234)	0		58	32 []
正興コー ポレート サービス (株)	本社他 (福岡市 博多区 他)	その他	建物等	113	1	97 (339)	1	11	224	11 [5]

(3) 在外子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具 及び備品	リース 資産	合計	
大連正興 電気制御 有限公司	本社・ 工場 (中国 大連市)	電力シス テム 社会シス テム 情報・制 御コン ポーネン ト	本社・工 場建物等	208	50	()	5		263	123 []
正興エレ クトロリ ックアジア (マレー シア) SDN.BHD.	本社・ 工場 (マレー シア ジョホール ル)	情報・制 御コン ポーネン ト	本社・工 場建物等	24	32	()	7		64	42 [2]

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数欄の[外書]は臨時従業員数であります。

4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
提出会社	古賀事業所 (福岡県古賀市)	電力システム 社会システム 情報・制御コンポーネント	生産設備等	8	10
提出会社	本社 (福岡市博多区)	電力システム 社会システム 情報システム	事務用機器等	2	5
正興IT ソリューション(株)	本社 (福岡市博多区)	情報システム	事務用機器等	5	5

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年 3 月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,953,695	11,953,695	福岡証券取引所	単元株式数100株
計	11,953,695	11,953,695		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年 6 月 1 日 (注) 1		9,195		2,323	78	1,603
平成18年12月 1 日 (注) 2	2,758	11,953		2,323		1,603

(注) 1 資本準備金の増加は、正興エンジニアリング㈱を吸収合併したことによる合併差益であります。

2 発行済株式総数の増加は、1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行ったものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	5	54	1		576	644	
所有株式数 (単元)		19,691	215	58,888	13		40,589	119,396	14,095
所有株式数 の割合(%)		16.49	0.18	49.32	0.01		34.00	100.0	

(注) 1 自己株式1,321,014株は、「個人その他」に13,210単元及び「単元未満株式の状況」に14株含めて記載しております。

2 上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号	1,736	14.52
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,630	13.63
西日本鉄道株式会社	福岡市中央区天神1丁目11番17号	1,133	9.47
株式会社九電工	福岡市南区那の川1丁目23番35号	619	5.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・西部瓦斯株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	552	4.62
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13番1号	517	4.33
土屋次子	福岡市中央区	466	3.90
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	459	3.84
土屋直知	福岡市中央区	301	2.52
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	165	1.38
計		7,582	63.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,321,014株(11.05%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,618,600	106,186	
単元未満株式	普通株式 14,095		
発行済株式総数	11,953,695		
総株主の議決権		106,186	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 正興電機製作所	福岡市博多区東光2丁目 7番25号	1,321,000		1,321,000	11.05
計		1,321,000		1,321,000	11.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年11月25日)での決議状況 (取得期間平成20年11月26日～平成21年5月13日)	100,000	60
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	600	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	99,400	59
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.40	99.58
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	99.40	99.58

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成21年5月14日)での決議状況 (取得期間平成21年5月15日～平成21年11月11日)	100,000	60
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	99,000	59
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	99.00	99.21
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	99.00	99.21

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度前における取得自己株式	555	0
当期間における取得自己株式	65	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し)	1	0		
保有自己株式数	1,321,014		1,321,079	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの会社法第155条第3号による普通株式の取得株式数及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元することを基本方針といたしております。また、市場競争力の維持や新規事業展開、研究開発のための内部留保の確保を念頭に、財政状態、利益水準等を総合的に勘案して決定すること

としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、第106回定時株主総会の決議にて1株当たり7.5円といたしました。

なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めており、年1回以上の配当の実施を基本としております。

また、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月30日 株主総会決議	79	7.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成17年3月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	793	754	920 *669	570	580	520
最低(円)	621	655	690 *475	265	260	385

(注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2 第102期は決算期変更により、平成17年4月1日から平成17年12月31日までの9ヵ月決算となっております。

3 *印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	465	427	419	470	475	484
最低(円)	441	388	385	385	400	450

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長	最高経営 執行責任 者	井上 信之	昭和22年10月9日生	昭和45年11月 平成元年6月 平成5年3月 平成7年6月 平成13年6月 平成14年6月 平成17年6月	当社入社 正興エレクトリックアジア(マレーシ ア)SDN. BHD. 代表取締役社長 当社人事部長 当社取締役経理部長 当社常務取締役 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	27
取締役 専務	営業統括 本部長兼 東京支社 長兼正興 オプトロ ニクスカ ンパニー 社長	岡本 文広	昭和23年3月9日生	昭和45年6月 平成7年4月 平成14年4月 平成14年5月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成19年7月 平成20年1月 平成21年1月 平成22年3月	当社入社 当社九州営業部長 当社理事社会システム事業部長 正興エンジニアリング㈱取締役 当社執行役員社会システム事業部長 当社上級執行役員社会システム事業部長 当社上級執行役員正興社会システムカン パニー社長 当社取締役上級執行役員正興社会システム カンパニー社長 当社取締役常務執行役員東京支社長兼正興 社会システムカンパニー社長 当社取締役常務執行役員東京支社長兼事業 開発本部長兼正興オプトロニクスカン パニー社長 当社取締役常務執行役員営業統括本部長兼 東京支社長兼正興オプトロニクスカン パニー社長 当社取締役専務執行役員営業統括本部長兼 東京支社長兼正興オプトロニクスカン パニー社長(現任)	(注)2	10
取締役 常務	電力シス テム担当 兼環境担 当	薮 千鶴男	昭和22年11月22日生	昭和41年4月 平成10年7月 平成12年7月 平成15年2月 平成15年7月 平成17年7月 平成19年1月 平成19年3月 平成20年3月 平成22年3月	九州電力㈱入社 同社佐賀支店佐賀電力所西九州系統給電制 御所長 同社中央送変電建設所熊本送変電工事所長 同社中央送変電建設所次長 同社熊本支店人吉電力所長 当社執行役員正興電力システムカンパニー 常務 当社上級執行役員正興電力システムカン パニー社長 当社取締役上級執行役員正興電力システム カンパニー社長 当社取締役上級執行役員 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
取締役 常務	経営統括 本部長兼 C S R ・ 内部統制 ・コンプ ライアンス 担当	新納 洋	昭和31年12月13日生	昭和55年4月 平成11年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年5月 平成20年1月 平成20年2月 平成20年3月 平成22年3月	当社入社 当社経理部長 当社経営企画部長 当社参与経営企画部長 当社執行役員(株)正興商会代表取締役社長 当社上級執行役員経営統括本部長兼(株)正興 商会代表取締役社長 当社上級執行役員経営統括本部長 当社取締役上級執行役員経営統括本部長 当社取締役常務執行役員経営統括本部長(現 任)	(注)2	5
取締役 常務	モノづく り本部長 兼古賀事 業所長兼 正興プロ ダクツカン パニー社 長	福重 康行	昭和25年1月20日生	昭和47年4月 平成12年7月 平成14年5月 平成17年4月 平成19年1月 平成20年1月 平成20年3月 平成21年1月 平成22年2月 平成22年3月	当社入社 当社参与公共事業本部副事業本部長 正興エンジニアリング(株)取締役 当社正興社会システムカンパニー事業執行 役 当社参与正興社会システムカンパニー常務 当社上級執行役員モノづくり本部長兼古賀 事業所長兼事業開発本部副本部長 当社取締役上級執行役員モノづくり本部長 兼古賀事業所長兼事業開発本部副本部長 当社取締役上級執行役員モノづくり本部長 兼古賀事業所長 当社取締役上級執行役員モノづくり本部長 兼古賀事業所長兼正興プロダクツカンパ ニー社長 当社取締役常務執行役員モノづくり本部長 兼古賀事業所長兼正興プロダクツカンパ ニー社長(現任)	(注)2	3
取締役 上級執行役員	事業開発 本部長兼 エネ ル ギ ー ソ リ ュ ー シ ョ ン 担 当	松尾 聡	昭和26年9月10日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成17年8月 平成18年4月 平成19年1月 平成20年1月 平成21年1月 平成22年2月 平成22年3月	当社入社 当社電子・機器事業本部副事業本部長兼新 事業推進本部副本部長 当社参与事業開発本部副本部長 当社参与正興パワーエレクトロニクスカン パニー社長兼事業開発本部副本部長 当社執行役員事業開発本部長兼正興パワー エレクトロニクスカンパニー社長 当社執行役員正興エネルギーソリューション カンパニー社長 当社執行役員正興エネルギーソリューション カンパニー社長兼事業開発本部長 当社執行役員事業開発本部長 当社取締役上級執行役員事業開発本部長(現 任)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
取締役 上級執行役員	モノづくり 本部副 本部長兼 事業開発 本部副 本部長	滝口 裕	昭和28年7月2日生	昭和49年4月 平成2年8月 平成13年8月 平成15年10月 平成18年4月 平成20年10月 平成21年10月 平成22年3月	(株)日立製作所入社 同社国分工場送変電システム設計部主任技師 同社電力・電機グループ受変制御設計部主管技師 同社電力・電機グループ受変制御設計部担当部長 同社情報・通信グループ情報制御システム事業部電力システム本部送変電システム設計部担当部長 同社情報・通信グループ情報制御システム事業部電力システム本部送変電システム設計部長 同社情報制御システム社電力システム本部送変電システム設計部長 当社取締役上級執行役員モノづくり本部副本部長兼事業開発本部副本部長(現任)	(注)2	
取締役 上級執行役員	ＩＴソ リューション 事業部長兼 正興ＩＴソ リューション (株)代表取締 役社長兼 情報・情報 セキュリティ 担当	有江 勝利	昭和38年3月20日生	昭和60年4月 平成9年10月 平成12年11月 平成17年3月 平成18年1月 平成21年12月 平成22年3月	当社入社 当社情報システム事業部情報システム部第1グループ主任技師 (株)イーエスピーランド代表取締役社長 正興ＩＴソリューション(株)取締役ソリューションサービス部長兼(株)イーエスピーランド代表取締役社長 当社執行役員ＩＴソリューション事業部長兼正興ＩＴソリューション(株)代表取締役社長兼(株)イーエスピーランド代表取締役社長 当社執行役員ＩＴソリューション事業部長兼正興ＩＴソリューション代表取締役社長 当社取締役上級執行役員ＩＴソリューション事業部長兼正興ＩＴソリューション代表取締役社長(現任)	(注)2	3
監査役 (常勤)		川原 英三	昭和23年8月23日生	昭和42年4月 平成12年2月 平成12年10月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成20年1月 平成20年3月	(株)日立製作所入社 当社入社 当社営業統括本部海外担当部長兼正興エレクトリックアジアPTE.LTD.代表取締役社長 正興エレクトリックアジアPTE.LTD.代表取締役社長兼正興エレクトリックアジア(マレーシア)SDN.BHD.代表取締役社長 当社資材部長 当社参与資材センター長 当社執行役員ブランド保証本部長兼古賀事業所長 当社特別理事 当社監査役(現任)	(注)3	4
監査役		近藤 真	昭和27年5月13日生	昭和56年4月 平成3年4月 平成5年4月 平成8年10月 平成11年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月	弁護士登録山下大島法律事務所入所 木上法律事務所入所 福岡国際法律事務所設立(現任) 九州芸術工科大学非常勤講師就任 九州大学大学院非常勤講師就任(現任) 西南学院大学法科大学院講師就任(現任) (株)三井ハイテック社外監査役就任(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期 (年)	所有 株式数 (千株)
監査役		築島 信行	昭和21年10月15日生	昭和40年4月 平成10年7月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成20年12月 平成21年1月 平成21年3月	九州電気工事(株)(現(株)九電工)入社 同社営業本部営業開発部長 同社理事熊本支店長 同社理事社長付部長 同社監査役 同社人財開発部顧問(現任) 当社仮監査役 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		平野 敏彦	昭和22年3月23日生	昭和45年4月 平成4年7月 平成7年7月 平成9年7月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年6月 平成17年7月 平成19年6月 平成21年3月 平成21年6月	九州電力(株)入社 同社企画部課長(設備計画担当) 同社福岡支店次長 同社系統運用部次長 同社経営企画室組織・要員グループ長 同社経営企画室設備グループ長 同社系統運用部長 同社執行役員系統運用部長 同社上席執行役員電力輸送本部長 当社監査役(現任) 九州電力(株)取締役常務執行役員電力輸送本部長(現任)	(注)5	
計							62

- (注) 1 監査役近藤真氏、築島信行氏及び平野敏彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 平成21年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 平成19年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 平成19年12月期に係る定時株主総会において選任された監査役の補欠として、平成20年12月期に係る定時株主総会において選任されたため、当社定款の規定により、任期は前任者の任期満了の時である平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 平成20年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成24年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の意思決定と業務執行を分離して、業務運営の責任や役割を明確にするとともに、経営判断を迅速に行う体制を整えるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の18名で構成されております。

役職名	氏名	担当または主な職業
* 社長	井 上 信 之	最高経営執行責任者
* 専務	岡 本 文 広	営業統括本部長兼東京支社長 兼正興オプトロニクスカンパニー社長
* 常務	薮 千鶴男	電力システム担当兼環境担当
* 常務	新 納 洋	経営統括本部長兼CSR・内部統制・コンプライアンス担当
* 常務	福 重 康 行	モノづくり本部長兼古賀事業所長 兼正興プロダクツカンパニー社長
* 上級執行役員	松 尾 聡	事業開発本部長兼エネルギーソリューション担当
* 上級執行役員	滝 口 裕	モノづくり本部副本部長兼事業開発本部副本部長
* 上級執行役員	有 江 勝 利	ITソリューション事業部長 兼正興ITソリューション(株)代表取締役社長 兼情報・情報セキュリティ担当
上級執行役員	小 森 与一郎	中国事業担当兼大連正興電気制御有限公司総経理
上級執行役員	古 川 公 俊	(株)正興商会代表取締役社長 兼正興コーポレートサービス(株)代表取締役社長
上級執行役員	橋 本 邦 弘	正興電力システムカンパニー社長

役職名	氏名	担当または主な職業
上級執行役員	添 田 英 俊	正興社会システムカンパニー社長
執行役員	村 尾 光 治	中国事業技術担当兼技術顧問(大連正興電気制御有限公司担当)
執行役員	加 藤 寛 行	正興電力システムカンパニー常務
執行役員	吉 岡 喜代男	ブランド保証本部長

執行役員	内 野 多美夫	(株)正興 C & E 代表取締役社長
執行役員	山 口 勝 次	正興エネルギーソリューションカンパニー社長
執行役員	田 中 勉	経営統括本部副本部長兼経営管理部長

(注) *印の各氏は、取締役を兼務しております。

経営諮問委員

氏 名	現 職
眞 部 利 應	九州電力(株) 代表取締役社長
森 和 廣	(株)日立製作所 代表執行役執行役副社長
長 尾 亜 夫	西日本鉄道(株) 代表取締役会長
橋 田 紘 一	(株)九電工 代表取締役社長
永 野 芳 宣	福岡大学 法学部客員教授
土 屋 直 知	(株)正興電機製作所 最高顧問

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は、「最良の製品・サービスを以て社会に貢献す」の社是の下、「競争力の強化」・「経営判断の迅速化」を図ると同時に、「経営の透明性」を高める観点から経営の監視機能及び内部統制機能の充実、コンプライアンス経営の徹底を重要課題として取組み、企業価値の向上に努めることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 経営諮問委員会

当社は、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実のため、平成20年3月28日付で、取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置しております。

経営諮問委員会は、当社グループの経営課題等に関して、当社の法人大株主の経営者の方々、有識者の方々の知識・見識に学ぶとともに、大所高所からの忌憚のないご意見をいただき、これらを当社グループの経営に反映させることにより、経営体質の強化と、経営の透明性・妥当性を高めるとともに、企業価値・事業価値の一層の向上を図り、ひいては株主価値を増大させることを目的としております。本委員会は、原則、年4回開催し、代表取締役が経営計画等の重要事項について、本委員会に諮問、本委員会におけるご意見を尊重し、当社取締役会を通じて、当社グループの経営に反映させるものです。

(b) 取締役会と執行役員制度

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めており、有価証券報告書提出日（平成22年3月30日）現在において8名の体制にて経営にあたっております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

当社は執行役員制度を導入しており、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図っております。

取締役会は、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督という本来の機能に特化し、執行役員は自己の職務を執行する体制となっております。執行役員の職務の担当範囲は、取締役会にて定め、その責任と権限を明確にしております。また、定例の取締役会を毎月開催するとともに、取締役会の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、執行役員で構成する経営会議を毎月開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

(c) 監査役監査及び内部監査

当社は、監査役制度を採用しており、監査役数は有価証券報告書提出日（平成22年3月30日）現在において4名（うち社外監査役3名）であります。監査役は取締役会に参加するとともに、監査役会を定期的に開催し、経営への監視機能を備えております。また、常勤監査役は取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営会議等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は社員にその説明を求めています。

さらに、監査役の職務を補助すべき社員及び監査役会の事務局として、監査役スタッフ（1名）を配置し、監査役スタッフは、監査役の指示に従いその職務を行っております。なお、監査役スタッフの独立性を確保するため、当該社員の人事異動及び考課については、取締役と監査役が意見交換を行っております。

内部監査の状況については、社長直属の独立部門として内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室は、内部監査規程及び監査計画に基づき当社及び連結子会社の業務遂行状況、コンプライアンス状況及び財務報告に係る内部統制状況について内部監査を実施しております。また、監査役会及び会計監査人と連携し、適正な業務の遂行を確保するため、必要に応じて具体的な助言、指導を行っております。

(d) 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約及び四半期財務諸表に対する意見表明業務契約を締結し、会社法ならびに金融商品取引法に基づく監査及び四半期財務諸表に対する意見表明を受けております。当連結会計年度における当社の監査体制は次のとおりであります。

(イ)業務を執行した公認会計士の氏名

監査責任者	公認会計士	久 留 和 夫 氏 (継続監査 5 年)
	公認会計士	中 野 宏 治 氏 (継続監査 1 年)

(ロ)会計業務に係る補助者の体制

公認会計士	6 名
会計士補等	8 名
その他	2 名

(e) 賠償責任と責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合には、法令の定める限度額の範囲内で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

また、優秀な人材を迎え、経営の透明性及び健全性の確保を一層推進できるよう、社外役員との間で当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

これにより、社外役員と当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき当該責任限定契約を締結しております。

なお、その契約内容の概要は、次のとおりであります。

当社の社外役員として、その任務を怠ったことにより、当社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として当社に対し損害賠償責任を負うものであります。

(f) 役員報酬の内容

当事業年度における役員報酬は次のとおりであります。

(イ)役員報酬の内容

取締役を支払った報酬	6 名	67百万円	
監査役を支払った報酬	4 名	23百万円	(うち社外監査役 3 名 12百万円)
計		91百万円	

(注) 1. 株主総会の決議による報酬限度額

取締役 年額 200百万円 監査役 年額 50百万円

2. 使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与含む）は、含まれておりません。

(ロ)株主総会決議（平成19年3月29日）により当事業年度に支給した役員退職慰労金

該当なし

b．会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

平成20年3月28日開催の定時株主総会において選任された社外監査役近藤真氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

平成21年1月19日に福岡地方裁判所により一時監査役（社外監査役）の職務を行う者として築島信行氏が選任され、平成21年3月27日開催の定時株主総会において築島信行氏は社外監査役に選任されました。築島信行氏は株式会社九電工の人財開発部顧問を兼務しております。築島信行氏と当社との間には特別の利害関係はありません。

平成21年3月27日開催の定時株主総会において選任された社外監査役平野敏彦氏は、九州電力株式会社の取締役常務執行役員電力輸送本部長を兼務しております。当社は、九州電力株式会社と営業取引関係を有しますが、平野敏彦氏との特別の利害関係はありません。

c．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役及び監査役は毎月開催される取締役会またはその他重要な会議に出席し、取締役は相互の経営監視と執行役員の業務執行を監督、監査役は取締役の意思決定・業務執行を監督し、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。また、内部統制・コンプライアンス委員会を設置し、企業行動規範、社員行動指針を制定しコンプライアンス意識の浸透を図り、法令遵守と企業倫理の確立に取り組んでおります。

適時開示につきましては、開示基準に基づき迅速なディスクロージャーに努めており、各種開示資料は当社ホームページに掲載し、IRの充実を図っております。

また、危機管理体制につきましても企業活動に伴う様々なリスク発生時の対応についてのルールづくりや教育実施などのリスク管理体制の強化を図っております。

d．剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策及び当社の配当方針である、株主様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして認識し、継続的な安定配当を基本にしつつ、業績に応じた経営の成果を迅速に株主様に還元することを目的とするものであります。

e．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

f．株主総会の特別議決要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			34	1
連結子会社				
計			34	1

【その他重要な報酬の内容】

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsuに対して、監査証明業務に基づく報酬 0 百万円及び非監査業務に基づく報酬 2 百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第 2 条第 1 項の業務以外である内部統制構築に関する助言・指導について、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から、監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で有限責任監査法人へ移行したことに伴い、名称を有限責任監査法人トーマツに変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048	1,126
受取手形及び売掛金	³ 6,576	³ 6,371
有価証券	148	112
たな卸資産	1,935	-
商品及び製品	-	159
仕掛品	-	2,225
原材料	-	165
繰延税金資産	78	113
その他	168	155
貸倒引当金	81	46
流動資産合計	9,873	10,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,858	5,773
減価償却累計額	3,489	3,611
建物及び構築物（純額）	2,369	2,161
機械装置及び運搬具	1,548	1,516
減価償却累計額	1,040	1,186
機械装置及び運搬具（純額）	508	329
工具、器具及び備品	1,537	1,520
減価償却累計額	1,362	1,396
工具、器具及び備品（純額）	174	124
土地	534	517
リース資産	-	50
減価償却累計額	-	4
リース資産（純額）	-	45
建設仮勘定	2	4
有形固定資産合計	¹ 3,588	¹ 3,183
無形固定資産	119	134
投資その他の資産		
投資有価証券	² 1,386	² 1,246
繰延税金資産	39	7
その他	137	92
貸倒引当金	-	7
投資その他の資産合計	1,563	1,339
固定資産合計	5,271	4,658
資産合計	15,145	15,041

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,050	1 4,257
短期借入金	1 3,370	1 3,045
リース債務	-	14
未払法人税等	33	38
その他	1,008	1,155
流動負債合計	8,462	8,512
固定負債		
リース債務	-	55
繰延税金負債	123	63
退職給付引当金	1,559	1,627
その他	246	199
固定負債合計	1,929	1,946
負債合計	10,392	10,458
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金	1,618	1,618
利益剰余金	1,273	1,223
自己株式	569	570
株主資本合計	4,644	4,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	16
為替換算調整勘定	23	27
評価・換算差額等合計	80	10
少数株主持分	28	-
純資産合計	4,753	4,583
負債純資産合計	15,145	15,041

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	17,432	16,844
売上原価	₁ 14,809	₁ 13,998
売上総利益	2,622	2,845
販売費及び一般管理費		
役員報酬	183	148
給料及び手当	1,155	1,074
賞与	220	232
退職給付費用	79	86
その他	₁ 1,267	₁ 1,096
販売費及び一般管理費合計	2,907	2,638
営業利益又は営業損失（ ）	284	207
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	22	22
為替差益	-	20
受取賃貸料	16	13
貸倒引当金戻入額	-	27
その他	25	15
営業外収益合計	65	100
営業外費用		
支払利息	36	26
為替差損	150	-
固定資産廃棄損	8	2
支払保証料	-	8
その他	24	31
営業外費用合計	220	68
経常利益又は経常損失（ ）	440	238
特別利益		
有価証券売却益	4	-
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	5	2
特別損失		
投資有価証券評価損	90	3
たな卸資産評価損	27	-
減損損失	₂ 25	₂ 218
貸倒引当金繰入額	57	-
会員権評価損	3	5
特別損失合計	204	226
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	639	15
法人税、住民税及び事業税	25	26

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
法人税等調整額	990	6
法人税等合計	1,015	19
少数株主損失 ()	96	7
当期純利益又は当期純損失 ()	1,558	3

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,323	2,323
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323	2,323
資本剰余金		
前期末残高	1,618	1,618
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,618	1,618
利益剰余金		
前期末残高	2,938	1,273
当期変動額		
剰余金の配当	106	53
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,558	3
当期変動額合計	1,665	49
当期末残高	1,273	1,223
自己株式		
前期末残高	564	569
当期変動額		
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	569	570
株主資本合計		
前期末残高	6,315	4,644
当期変動額		
剰余金の配当	106	53
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,558	3
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,670	50
当期末残高	4,644	4,593

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	102	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	86
当期変動額合計	0	86
当期末残高	103	16
為替換算調整勘定		
前期末残高	31	23
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	4
当期変動額合計	54	4
当期末残高	23	27
評価・換算差額等合計		
前期末残高	133	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	91
当期変動額合計	53	91
当期末残高	80	10
少数株主持分		
前期末残高	172	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	28
当期変動額合計	144	28
当期末残高	28	-
純資産合計		
前期末残高	6,621	4,753
当期変動額		
剰余金の配当	106	53
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,558	3
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	197	119
当期変動額合計	1,868	169
当期末残高	4,753	4,583

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	639	15
減価償却費	331	364
減損損失	-	218
退職給付引当金の増減額（ は減少）	95	67
貸倒引当金の増減額（ は減少）	43	28
受取利息及び受取配当金	23	23
支払利息	36	26
投資有価証券売却損益（ は益）	0	2
売上債権の増減額（ は増加）	573	212
たな卸資産の増減額（ は増加）	185	613
仕入債務の増減額（ は減少）	312	204
前受金の増減額（ は減少）	-	263
その他	48	62
小計	32	642
利息及び配当金の受取額	23	23
利息の支払額	38	25
法人税等の支払額	31	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	78	607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	65	76
定期預金の払戻による収入	65	76
有価証券の取得による支出	537	375
有価証券の売却による収入	7	-
有価証券の償還による収入	563	411
有形固定資産の取得による支出	266	184
投資有価証券の取得による支出	374	10
投資有価証券の売却による収入	165	-
貸付けによる支出	0	0
その他	5	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	449	147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	884	325
自己株式の取得による支出	5	0
自己株式の処分による収入	0	0
配当金の支払額	106	53
リース債務の返済による支出	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	773	383
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	233	78
現金及び現金同等物の期首残高	716	950
現金及び現金同等物の期末残高	950	1,028

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 9社 連結子会社の名称は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、正興ITソリューション(株)は平成20年1月1日付で、(株)エス・キュー・マーケティングを吸収合併いたしました。	連結子会社の数 8社 連結子会社の名称は「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。なお、正興ITソリューション(株)は平成21年12月31日付で、(株)エーエスピーランドを吸収合併いたしました。
2 持分法の適用に関する事項	関連会社(正興電気建設(株))は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 製品、商品、仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品、製品、仕掛品 主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が168百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 主として旧定額法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 主として定額法によっております。</p> <p>建物及び構築物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 主として旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 主として定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20～45年 機械装置及び運搬具 4～11年 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物及び構築物 同左</p> <p>建物及び構築物以外 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20～45年 機械装置及び運搬具 5～10年 工具、器具及び備品 2～6年 (追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社及び一部の連結子会社の機械装置については、従来耐用年数を主として4～11年としておりましたが、当連結会計年度より主として5～10年に変更しております。</p> <p>その結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間で均等償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」はそれぞれ124百万円、1,611百万円、199百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払保証料」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「支払保証料」は6百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「減損損失」「前受金の増減額(は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「減損損失」「前受金の増減額(は減少)」はそれぞれ25百万円、82百万円であります。</p> <p>2 当連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「投資有価証券の売却による収入」(当連結会計年度 5百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1 担保資産及び担保付債務		1 担保資産及び担保付債務	
担保資産		担保資産	
建物	245百万円	建物	204百万円
土地	11	土地	8
合計	257	合計	212
担保付債務		担保付債務	
買掛金	28百万円	買掛金	28百万円
短期借入金	800	短期借入金	800
合計	828	合計	828
2 関連会社に対するもの		2 関連会社に対するもの	
投資有価証券(株式)	6百万円	投資有価証券(株式)	6百万円
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理		3 連結会計年度末日満期手形の会計処理	
期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。		期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。	
受取手形	90百万円	受取手形	17百万円

47/92

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695			11,953,695

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,306,670	12,239	49	1,318,860

(注) 自己株式(普通株式)の増加12,239株は取締役会決議による自己株式の買付による増加11,700株、単元未満株式の買取による増加539株であり、減少49株は単元未満株式の買増請求による処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月26日 取締役会	普通株式	106	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	11,953,695			11,953,695

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	1,318,860	2,155	1	1,321,014

(注) 自己株式(普通株式)の増加2,155株は取締役会決議による自己株式の買付による増加1,600株、単元未満株式の買取による増加555株であり、減少1株は単元未満株式の買増請求による処分によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	53	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79	7.50	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,048百万円	現金及び預金勘定 1,126百万円
預入期間が3ヵ月を超える 98	預入期間が3ヵ月を超える 98
定期預金等	定期預金等
現金及び現金同等物 950	現金及び現金同等物 1,028

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																				
	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース資産の内容 有形固定資産 主として、C A Dサーバ（工具、器具及び備品）であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。 2 リース資産の減価償却の方法 リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>工具・器具・備品他</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>15</td><td>154</td><td>170百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>11</td><td>79</td><td>90</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>3</td><td>75</td><td>79</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	工具・器具・備品他	合計	取得価額相当額	15	154	170百万円	減価償却累計額相当額	11	79	90	期末残高相当額	3	75	79	<table><tr><td></td><td>機械装置及び運搬具</td><td>工具・器具・備品他</td><td>合計</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>9</td><td>99</td><td>108百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>8</td><td>51</td><td>60</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1</td><td>47</td><td>48</td></tr><tr><td></td><td colspan="3">同左</td></tr></table>		機械装置及び運搬具	工具・器具・備品他	合計	取得価額相当額	9	99	108百万円	減価償却累計額相当額	8	51	60	期末残高相当額	1	47	48		同左		
	機械装置及び運搬具	工具・器具・備品他	合計																																		
取得価額相当額	15	154	170百万円																																		
減価償却累計額相当額	11	79	90																																		
期末残高相当額	3	75	79																																		
	機械装置及び運搬具	工具・器具・備品他	合計																																		
取得価額相当額	9	99	108百万円																																		
減価償却累計額相当額	8	51	60																																		
期末残高相当額	1	47	48																																		
	同左																																				
取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																					
2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年以内 30百万円	1年以内 18百万円																																				
1年超 48	1年超 30																																				
合計 79	合計 48																																				
未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	同左																																				

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 39百万円 減価償却費相当額 39	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 30百万円 減価償却費相当額 30
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)			当連結会計年度 (平成21年12月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	508	741	233	537	675	137
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	473	414	59	449	340	108
合計	982	1,155	173	986	1,015	28

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、82百万円の減損処理を行っております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、3百万円の減損処理を行っております。なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っております。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
17	5	

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
5	2	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	224	224
信託受益権	148	112
合計	373	337

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

区分	1 年以内(百万円)	1 年超(百万円)
その他有価証券		
信託受益権	148	
合計	148	

当連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

区分	1 年以内(百万円)	1 年超(百万円)
その他有価証券		
信託受益権	112	
合計	112	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は退職一時金制度を、一部の連結子会社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)(百万円)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)(百万円)
イ 退職給付債務	1,599	1,673
ロ 年金資産	18	7
ハ 未認識過去勤務債務	12	10
ニ 未認識数理計算上の差異	34	50
ホ 退職給付引当金	1,559	1,627

(注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) (百万円)
イ 勤務費用	101	105
ロ 利息費用	37	34
ハ 数理計算上の差異の 費用処理額	18	8
ニ 過去勤務債務の費用処理額	1	1
ホ 退職給付費用	155	147
ヘ その他	87	89
ト 計	242	236

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ヘ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定年数による定額 法により、費用処理しております。)	15年 同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の 一定年数による定額法により、翌連結 会計年度より費用処理してありま す。)	15年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)		当連結会計年度 (平成21年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
退職給付引当金	627 百万円	退職給付引当金	655 百万円
長期未払金	81	長期未払金	65
繰越欠損金	1,104	繰越欠損金	971
その他	377	その他	485
繰延税金資産小計	2,191	繰延税金資産小計	2,177
評価性引当額	2,073	評価性引当額	2,056
繰延税金資産合計	117	繰延税金資産合計	121
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	70	その他有価証券評価差額金	11
減価償却費	53	減価償却費	51
繰延税金負債合計	123	繰延税金負債合計	63
繰延税金負債の純額	5	繰延税金資産の純額	57
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	93.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.2
住民税均等割	3.5	住民税均等割	147.6
評価性引当額の増減	181.7	評価性引当額の増減	807.4
子会社との税率差異	9.4	子会社との税率差異	187.1
繰越欠損金の期限切れ	0.4	繰越欠損金の期限切れ	622.8
その他	1.6	連結調整項目	116.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	158.9	その他	9.0
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	130.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

	電力 システム (百万円)	社会 システム (百万円)	情報 システム (百万円)	情報・制 御コン ポーネン ト (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,405	8,121	1,469	1,932	1,503	17,432		17,432
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	15	304	410	669	1,401	(1,401)	
計	4,406	8,137	1,773	2,343	2,172	18,833	(1,401)	17,432
営業費用	4,299	8,336	1,718	2,591	2,172	19,118	(1,401)	17,717
営業利益又は 営業損失()	107	198	55	248	0	284		284
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	3,256	5,935	1,183	1,683	1,288	13,349	1,796	15,145
減価償却費	57	99	34	129	10	331		331
資本的支出	24	99	6	120	111	363		363

当連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

	電力 システム (百万円)	社会 システム (百万円)	情報 システム (百万円)	情報・制 御コン ポーネン ト (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,089	7,640	1,716	1,133	1,264	16,844		16,844
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	12	242	448	624	1,328	(1,328)	
計	5,089	7,653	1,958	1,581	1,889	18,172	(1,328)	16,844
営業費用	4,744	7,572	1,896	1,846	1,904	17,964	(1,328)	16,636
営業利益又は 営業損失()	345	80	61	265	15	207		207
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	4,821	5,442	997	1,377	832	13,470	1,571	15,041
減価償却費	81	82	30	157	13	364		364
減損損失	11	78	15	77	21	204	14	218
資本的支出	59	77	6	34	13	191		191

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類、製造方法及び販売市場等の類似性に基づきました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) 電力システム.....電力制御システム、電力用開閉装置、配電自動化用電子機器、電力業務情報化
(2) 社会システム.....公共・環境システム、産業用プラントシステム、需要家向受変電システム
(3) 情報システム.....ASPサービス、システムインテグレーション、eラーニングサービス
(4) 情報・制御コンポーネント...メカトロニクス装置、制御機器、電子装置、(高分子/液晶)複合膜フィルム、
蓄電システム

(5) その他.....汎用電気品、業務サポートサービス等

3 資産のうち、消去又は全社の項目はすべて全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「 会計方針の変更 」に記載のとおり、当連結会計年度から平成18年 7 月 5 日公表の「 棚卸資産の評価に関する会計基準 」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号) を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益は、電力システム事業で108百万円、社会システム事業で26百万円、情報システム事業で15百万円、情報・制御コンポーネント事業で18百万円、その他事業で 0 百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

法人主要株主

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	事業上の関係
九州電力(株)	福岡市 中央区	237,304	電気事業	所有 直接 0.00 被所有 直接 16.35	転籍 1 人	当社製品の販売
(株)日立製作所	東京都 千代田区	282,033	電気機械器具 等製造及び 販売	所有 直接 0.00 被所有 直接 15.35 間接 0.66	転籍 2 人	当社製品の販売 同社製品の購入 技術導入契約の 締結 コンピュータ機 器の賃借 その他

会社名	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
九州電力(株)	営業取引	製品(電力設備関連)の 販売	3,413	売掛金	798
(株)日立製作所	営業取引	製品(制御盤等)の販売	1,300	売掛金	474
		部品(コンピュータ等) の購入等	169	買掛金	97
				支払手形 未払金	20 1

(注) 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)九州電力(株)に対しての販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。
- (2)(株)日立製作所に対しての販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。
- (3)(株)日立製作所からの購入については、取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については都度見積りの提示を受け交渉により決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示対象となる取引の範囲に、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	九州電力㈱	福岡市中央区	237,304	電気事業	所有 直接 0.00 被所有 直接16.35	当社製品の販売 役員の兼任 役員の転籍	製品(電力設備関連)の販売	4,551	売掛金	1,912
主要株主	㈱日立製作所	東京都千代田区	408,809	電気機械器具等製造及び販売	所有 直接 0.00 被所有 直接15.35 間接 0.65	当社製品の販売 同社製品の購入 技術導入契約の締結 コンピュータ機器の賃借 その他 役員の転籍	製品(制御盤等)の販売	908	売掛金	295
							部品(コンピュータ等)の購入等	705	買掛金	564

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)九州電力㈱に対しての販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。
- (2)㈱日立製作所に対しての販売については、都度見積りを提出し交渉により決定しております。
- (3)㈱日立製作所からの購入については、取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については都度見積りの提示を受け交渉により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	(株)日立製作所	東京都千代田区	408,809	電気機械器具等製造及び販売	所有 直接 0.00 被所有 直接15.35 間接 0.65	同社製品の購入 コンピュータ機器の賃借	製品(電気設備品、コンピュータ等)の購入・設置等	383	買掛金	316
主要株主が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	(株)日立産機システム	東京都千代田区	10,000	産業電機の製造、販売、保守・サービス、システムソリューション等		同社製品の購入	汎用電機品、汎用機械の購入・メンテ等	325	買掛金	215

(注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) (株)日立製作所からの購入については、取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については都度見積りの提示を受け交渉により決定しております。
- (2) (株)日立産機システムからの購入については、取引条件は一般取引条件と同様であり、価格については都度見積りの提示を受け交渉により決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり純資産額 444円30銭	1 株当たり純資産額 431円05銭
1 株当たり当期純損失 146円48銭	1 株当たり当期純利益 0円29銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載していません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,753	4,583
純資産の部から控除する金額(百万円)	28	
(うち少数株主持分)(百万円)	(28)	()
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,725	4,583
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	1,318	1,321
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,634	10,632

2 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,558	3
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,558	3
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,640	10,633
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,370	3,045	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務		14		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		55		平成23年1月8日～ 平成27年3月26日
その他有利子負債				
合計	3,370	3,116		

(注)1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	14	14	14	10

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	第2四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第3四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第4四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高 (百万円)	5,090	3,010	2,901	5,841
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (百万円)	317	240	384	322
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (百万円)	285	229	381	329
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	26.81	21.57	35.90	30.95

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	725	749
受取手形	4 361	4 185
売掛金	1 4,252	1 4,993
有価証券	148	112
製品	42	99
仕掛品	1,397	2,015
原材料	40	62
前払費用	11	9
繰延税金資産	76	90
関係会社短期貸付金	1,832	147
未収入金	1 87	1 47
その他	49	56
貸倒引当金	114	6
流動資産合計	8,911	8,564
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,907	4,905
減価償却累計額	3,086	3,178
建物（純額）	1,820	1,727
構築物	288	288
減価償却累計額	253	259
構築物（純額）	34	29
機械及び装置	1,230	1,214
減価償却累計額	842	972
機械及び装置（純額）	388	241
車両運搬具	26	19
減価償却累計額	23	18
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品	1,117	1,098
減価償却累計額	993	1,008
工具、器具及び備品（純額）	123	90
土地	510	496
リース資産	-	25
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	24
建設仮勘定	2	4
有形固定資産合計	2 2,883	2 2,615

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
特許権	3	4
商標権	1	1
実用新案権	0	0
ソフトウェア	2	-
リース資産	-	20
電話加入権	8	8
電気通信施設利用権	0	0
無形固定資産合計	16	35
投資その他の資産		
投資有価証券	1,216	1,067
関係会社株式	508	527
出資金	0	0
関係会社出資金	282	282
長期貸付金	7	7
従業員に対する長期貸付金	1	0
関係会社長期貸付金	186	1,418
保険積立金	25	-
敷金及び保証金	61	46
その他	22	17
貸倒引当金	3	158
関係会社投資損失引当金	426	422
投資その他の資産合計	1,882	2,786
固定資産合計	4,782	5,437
資産合計	13,693	14,001
負債の部		
流動負債		
支払手形	447	601
買掛金	₁ 2,768	₁ 3,043
短期借入金	₂ 3,050	₂ 2,750
リース債務	-	10
未払金	178	138
未払費用	286	315
未払法人税等	28	31
未払消費税等	63	38
前受金	122	412
預り金	55	62
その他	106	24
流動負債合計	7,106	7,427

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定負債		
リース債務	-	38
長期未払金	174	137
繰延税金負債	58	-
退職給付引当金	1,343	1,392
その他	20	12
固定負債合計	1,596	1,580
負債合計	8,703	9,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金	1,603	1,603
その他資本剰余金	14	14
資本剰余金合計	1,618	1,618
利益剰余金		
利益準備金	580	580
その他利益剰余金		
別途積立金	2,750	-
繰越利益剰余金	1,798	1,043
利益剰余金合計	1,532	1,624
自己株式	569	570
株主資本合計	4,903	4,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	0
評価・換算差額等合計	86	0
純資産合計	4,989	4,994
負債純資産合計	13,693	14,001

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	1 12,546	1 12,692
売上原価		
製品期首たな卸高	2	42
当期製品製造原価	1, 3 10,265	1, 3 10,421
当期製品仕入高	1 511	1 210
合計	10,779	10,674
他勘定振替高	2 1	2 0
製品期末たな卸高	42	99
売上原価合計	10,734	10,574
売上総利益	1,811	2,118
販売費及び一般管理費		
発送運賃	55	57
役員報酬	120	91
給料及び手当	775	740
賞与	131	146
退職給付費用	56	56
法定福利費	108	111
福利厚生費	47	46
通信交通費	177	127
減価償却費	22	12
賃借料	124	134
業務委託費	97	71
その他	3 346	3 318
販売費及び一般管理費合計	2,063	1,912
営業利益又は営業損失（ ）	252	206
営業外収益		
受取利息	1 26	1 17
受取配当金	18	18
受取賃貸料	1 131	1 122
業務受託料	1 43	1 42
経営指導料	2	2
ブランド料収入	1 11	1 19
その他	21	13
営業外収益合計	255	236
営業外費用		
支払利息	31	23
設備賃貸費用	114	103
固定資産廃棄損	8	2
その他	45	20
営業外費用合計	200	150

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
経常利益又は経常損失 ()	197	292
特別利益		
有価証券売却益	4	-
投資有価証券売却益	0	2
特別利益合計	5	2
特別損失		
投資有価証券評価損	87	3
減損損失	4 4	4 89
関係会社貸倒引当金繰入額	116	46
関係会社出資金評価損	150	-
関係会社投資損失引当金繰入額	286	-
会員権評価損	3	5
特別損失合計	648	144
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	840	150
法人税、住民税及び事業税	19	19
法人税等調整額	988	14
法人税等合計	1,007	5
当期純利益又は当期純損失 ()	1,848	145

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,038	57.9	6,458	58.4
労務費		2,203	21.1	2,265	20.5
経費		2,194	21.0	2,330	21.1
(うち外注加工費)		(1,223)		(1,137)	
(うち減価償却費)		(179)		(236)	
当期総製造費用		10,435	100.0	11,054	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,226		1,397	
合計		11,662		12,452	
期末仕掛品たな卸高		1,397		2,015	
他勘定振替高	(注)1			15	
当期製品製造原価		10,265		10,421	

(注) 1 他勘定振替高は、生産移管に伴う関係会社への有償支給であります。

2 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,323	2,323
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,323	2,323
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,603	1,603
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,603	1,603
その他資本剰余金		
前期末残高	14	14
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14	14
資本剰余金合計		
前期末残高	1,618	1,618
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,618	1,618
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	580	580
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	580	580
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,050	2,750
当期変動額		
別途積立金の取崩	300	2,750
当期変動額合計	300	2,750
当期末残高	2,750	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	143	1,798

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
別途積立金の取崩	300	2,750
剰余金の配当	106	53
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,848	145
当期変動額合計	1,655	2,841
当期末残高	1,798	1,043
利益剰余金合計		
前期末残高	3,487	1,532
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	106	53
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,848	145
当期変動額合計	1,955	91
当期末残高	1,532	1,624
自己株式		
前期末残高	564	569
当期変動額		
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	5	0
当期末残高	569	570
株主資本合計		
前期末残高	6,864	4,903
当期変動額		
剰余金の配当	106	53
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,848	145
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,960	90
当期末残高	4,903	4,994

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	86
当期変動額合計	0	86
当期末残高	86	0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	85	86
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	86
当期変動額合計	0	86
当期末残高	86	0
純資産合計		
前期末残高	6,949	4,989
当期変動額		
剰余金の配当	106	53
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,848	145
自己株式の取得	5	0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	86
当期変動額合計	1,959	4
当期末残高	4,989	4,994

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品、仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年 7月 5日公表 の「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準委員会 企業会計 基準第9号)を適用し、評価基準につ いては、原価法から原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法)に変更 しております。 この結果、従来の方法によった場合に 比べて、当事業年度の売上総利益、営業 利益、経常利益及び税引前当期純利益 が141百万円それぞれ減少してしま います。 (1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 建物及び構築物 同左 建物及び構築物以外 同左
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 建物及び構築物 a 平成19年 3月31日以前に取得し たもの 旧定額法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定額法によっております。 建物及び構築物以外 a 平成19年 3月31日以前に取得し たもの 旧定率法によっております。 b 平成19年 4月 1日以降に取得し たもの 定率法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除 く) 建物及び構築物 同左 建物及び構築物以外 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20～45年 機械装置及び車輛運搬具 4～11年 工具、器具及び備品 2～6年</p>	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20～45年 機械装置及び車輛運搬具 5～10年 工具、器具及び備品 2～6年 (追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4 月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を主として4～11年としておりましたが、当事業年度より主として5～10年に変更しております。</p> <p>その結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ21百万円減少しております。</p> <p>(2) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5 年 6 月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3 月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6 年 1 月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3 月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																				
1 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社に対するものの金額 売掛金 25百万円 未収入金 74百万円 買掛金 312百万円 2 担保資産及び担保付債務 担保資産 有形固定資産 建物 156百万円 土地 4 合計 160 担保付債務 短期借入金 800百万円 3 債務保証 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。 <table> <tr> <th>保証先</th><th>保証額</th></tr> <tr> <td>大連正興電気制御有限公司</td><td>305百万円</td></tr> <tr> <td>北京正興聯合電機有限公司</td><td>11</td></tr> <tr> <td>正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN.BHD.</td><td>13</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>329</td></tr> </table> 4 事業年度末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形 66百万円	保証先	保証額	大連正興電気制御有限公司	305百万円	北京正興聯合電機有限公司	11	正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN.BHD.	13	合計	329	1 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社に対するものの金額 売掛金 1百万円 未収入金 36百万円 買掛金 424百万円 2 担保資産及び担保付債務 担保資産 有形固定資産 建物 150百万円 土地 4 合計 155 担保付債務 短期借入金 800百万円 3 債務保証 下記の会社の借入金等に対して保証を行っております。 <table> <tr> <th>保証先</th><th>保証額</th></tr> <tr> <td>大連正興電気制御有限公司</td><td>300百万円</td></tr> <tr> <td>北京正興聯合電機有限公司</td><td>3</td></tr> <tr> <td>正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN.BHD.</td><td>2</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>305</td></tr> </table> 4 事業年度末日満期手形の会計処理 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って、当事業年度末日は金融機関の休業日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形 3百万円	保証先	保証額	大連正興電気制御有限公司	300百万円	北京正興聯合電機有限公司	3	正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN.BHD.	2	合計	305
保証先	保証額																				
大連正興電気制御有限公司	305百万円																				
北京正興聯合電機有限公司	11																				
正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN.BHD.	13																				
合計	329																				
保証先	保証額																				
大連正興電気制御有限公司	300百万円																				
北京正興聯合電機有限公司	3																				
正興エレクトリックアジア (マレーシア)SDN.BHD.	2																				
合計	305																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)																				
1 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社との取引金額 売上高 29百万円 仕入高 1,482百万円 受取利息 25百万円 受取賃貸料 119百万円 業務受託料 43百万円 ブランド料収入 11百万円 2 他勘定振替高の内訳はつぎのとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 1百万円 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は241百万円であります。 4 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	1 関係会社にかかる注記 各科目に含まれている関係会社との取引金額 売上高 13百万円 仕入高 1,199百万円 受取利息 16百万円 受取賃貸料 110百万円 業務受託料 42百万円 ブランド料収入 19百万円 2 他勘定振替高の内訳はつぎのとおりであります。 販売費及び一般管理費へ振替 0百万円 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は195百万円であります。 4 減損損失 当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。																				
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>蓄電システム設備</td><td>機械及び装置 工具、器具及び備品</td><td>福岡県古賀市</td><td>4百万円</td></tr></table> <p>当社は、事業別管理会計区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。当事業年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった蓄電システムの設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、蓄電システムの設備については将来キャッシュ・フローがマイナスであるため具体的な割引率の算定は行っておりません。</p>	用途	種類	場所	金額	蓄電システム設備	機械及び装置 工具、器具及び備品	福岡県古賀市	4百万円	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr><tr><td>液晶設備</td><td>建物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品</td><td>福岡県古賀市</td><td>75百万円</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>大分県由布市</td><td>14百万円</td></tr></table> <p>当社は、事業別管理会計区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、本社等、特定の事業との関連が明確でない資産については共用資産としております。当事業年度において、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった液晶設備、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は液晶設備については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算定しております。</p> <p>遊休資産については不動産鑑定評価に基づく正味売却可能価額によっております。</p>	用途	種類	場所	金額	液晶設備	建物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	福岡県古賀市	75百万円	遊休資産	土地	大分県由布市	14百万円
用途	種類	場所	金額																		
蓄電システム設備	機械及び装置 工具、器具及び備品	福岡県古賀市	4百万円																		
用途	種類	場所	金額																		
液晶設備	建物 機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	福岡県古賀市	75百万円																		
遊休資産	土地	大分県由布市	14百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,306,670	12,239	49	1,318,860

(注) 自己株式(普通株式)の増加12,239株は取締役会決議による自己株式の買付による増加11,700株、単元未満株式の買取による増加539株であり、減少49株は単元未満株式の買増請求による処分によるものであります。

当事業年度(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,318,860	2,155	1	1,321,014

(注) 自己株式(普通株式)の増加2,155株は取締役会決議による自己株式の買付による増加1,600株、単元未満株式の買取による増加555株であり、減少1株は単元未満株式の買増請求による処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">工具・器具・備品他</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>98百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>54</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>44</td></tr> </table> <p>取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>27</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>44</td></tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>22百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>22</td></tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>	取得価額相当額	98百万円	減価償却累計額相当額	54	期末残高相当額	44	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	17百万円	1年超	27	合計	44	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース資産の内容</p> <p style="text-align: center;">有形固定資産</p> <p>主として、C A Dサーバ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p style="text-align: center;">無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>2 リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">工具・器具・備品他</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td><td>56百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td><td>29</td></tr> <tr> <td>期末残高相当額</td><td>27</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr> <tr> <td>1年以内</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>17</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>27</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td><td>17百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>17</td></tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	取得価額相当額	56百万円	減価償却累計額相当額	29	期末残高相当額	27	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	10百万円	1年超	17	合計	27	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17
取得価額相当額	98百万円																																				
減価償却累計額相当額	54																																				
期末残高相当額	44																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	17百万円																																				
1年超	27																																				
合計	44																																				
支払リース料	22百万円																																				
減価償却費相当額	22																																				
取得価額相当額	56百万円																																				
減価償却累計額相当額	29																																				
期末残高相当額	27																																				
未経過リース料期末残高相当額																																					
1年以内	10百万円																																				
1年超	17																																				
合計	27																																				
支払リース料	17百万円																																				
減価償却費相当額	17																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)及び当事業年度(平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)		当事業年度 (平成21年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金	542百万円	退職給付引当金	562百万円
関係会社投資損失引当金	172	関係会社投資損失引当金	170
長期未払金	70	長期未払金	55
繰越欠損金	689	繰越欠損金	497
その他	187	その他	242
繰延税金資産小計	1,662	繰延税金資産小計	1,528
評価性引当額	1,586	評価性引当額	1,438
繰延税金資産合計	76	繰延税金資産合計	90
(繰延税金負債)			
その他有価証券評価差額金	58		
繰延税金負債合計	58		
繰延税金資産の純額	18		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	法定実効税率	40.4%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4
住民税均等割	2.3	住民税均等割	13.0
評価性引当額の増減	156.3	評価性引当額の増減	98.4
その他	0.2	繰越欠損金の期限切れ	41.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	119.9	その他	0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.6

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり純資産額 469円21銭	1 株当たり純資産額 469円69銭
1 株当たり当期純損失 173円74銭	1 株当たり当期純利益 13円64銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,989	4,994
純資産の部から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,989	4,994
普通株式の発行済株式数(千株)	11,953	11,953
普通株式の自己株式数(千株)	1,318	1,321
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,634	10,632

2 1 株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失		
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,848	145
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,848	145
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,640	10,633
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)九電工	540,725	300
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	376,893	121
		(株)福岡ソフトリサーチパーク	2,200	110
		西日本鉄道(株)	310,159	108
		西部瓦斯(株)	367,235	93
		九州電力(株)	40,776	78
		(株)西日本シティ銀行	297,735	67
		博多港開発(株)	128,000	64
		昭和鉄工(株)	172,000	33
		日立建機(株)	12,947	31
		その他26銘柄	144,922	59
計			2,393,592	1,066

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価 証券	売掛債権信託受益権	4	112
		小計	4	112
投資有価証券	その他有価 証券	投資信託受益証券(1 銘柄)	1	0
		小計	1	0
計			5	112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,907	28	30 (25)	4,905	3,178	96	1,727
構築物	288			288	259	5	29
機械及び装置	1,230	32	49 (47)	1,214	972	131	241
車両運搬具	26		6 (0)	19	18	1	1
工具、器具及び備品	1,117	17	36 (1)	1,098	1,008	47	90
土地	510		14 (14)	496			496
リース資産		25		25	0	0	24
建設仮勘定	2	2		4			4
有形固定資産計	8,083	106	137 (89)	8,052	5,437	282	2,615
無形固定資産							
特許権				8	4	0	4
商標権				3	1	0	1
実用新案権				0	0	0	0
リース資産				24	3	3	20
電話加入権				8			8
電気通信施設利用権				1	0	0	0
無形固定資産計				46	10	4	35
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	C V S 向け オンサイト事業用小口高圧盤設置	22百万円
機械及び装置	電力事業 監視制御用試験設備	24百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
----	----------------	----------------	--------------------------	-------------------------	----------------

貸倒引当金	118	164		118	164
関係会社投資損失引当金	426			3	422

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額によるものであります。

2 関係会社投資損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社への投資に対する引当金必要額の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	612
普通預金	70
定期預金	61
計	744
合計	749

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)菅原	114
昭電商事(株)	23
(株)岡村製作所	7
飯塚電機工業(株)	6
(株)筑豊製作所	5
その他	28
合計	185

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年12月満期	3
平成22年 1 月 "	13
" 2 月 "	47
" 3 月 "	42
" 4 月 "	74
" 5 月以降	3
合計	185

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
九州電力㈱	1,912
㈱日立製作所	295
埼玉県企業局	271
神奈川県	225
京都府	215
その他	2,073
合計	4,993

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
4,252	13,315	12,573	4,993	71.6	126.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

棚卸資産

品名	電力システム (百万円)	社会システム (百万円)	情報・制御 コンポーネント (百万円)	合計 (百万円)
製品	99			99
原材料	50	11	0	62
仕掛品	1,243	744	27	2,015
合計	1,393	755	28	2,177

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)正興 C & E	590
大連正興電気制御有限公司	473
正興コーポレートサービス(株)	160
正興ITソリューション(株)	150
北京正興聯合電機有限公司	45
合計	1,418

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	80
九州三菱電機販売(株)	56
スエヒロシステム(株)	45
三巳工業(株)	39
協立電機(株)	38
その他	340
合計	601

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 1 月満期	113
” 2 月 ”	207
” 3 月 ”	105
” 4 月 ”	175
合計	601

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)日立製作所	564
三菱ＵＦＪ信託銀行(株)	450
(株)正興商会	312
(株)明電舎	108
(株)正興Ｃ＆Ｅ	92
その他	1,514
合計	3,043

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	1,300
(株)西日本シティ銀行	800
(株)肥後銀行	400
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	150
(株)山口銀行	100
合計	2,750

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	1,431
未認識過去勤務債務	10
未認識数理計算上の差異	50
合計	1,392

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.seiko-denki.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)平成21年 3 月27日福岡財務支局長に提出

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第106期第 1 四半期(自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)平成21年 5 月14日福岡財務支局長に提出

第106期第 2 四半期(自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)平成21年 8 月12日福岡財務支局長に提出

第106期第 3 四半期(自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)平成21年11月12日福岡財務支局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成21年 1 月13日、平成21年 2 月12日、平成21年 3 月12日、平成21年 4 月14日、平成21年 5 月13日、平成21年 6 月15日、平成21年 7 月14日、平成21年 8 月11日、平成21年 9 月11日、平成21年10月13日、平成21年11月11日、平成21年12月15日福岡財務支局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

平成22年 1 月13日福岡財務支局長に提出

平成21年12月15日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

株式会社正興電機製作所
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月19日

株式会社正興電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 宏 治

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社正興電機製作所の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社正興電機製作所が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月27日

株式会社正興電機製作所
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 久 留 和 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月19日

株式会社正興電機製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 久 留 和 夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中 野 宏 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社正興電機製作所の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社正興電機製作所の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。